

事務事業名	認定こども園運営事業(幼保連携型)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	教育・保育グループ	課長名	狩野 明芳
	施策名	(26)子育て支援の充実	担当者名	錦織 研吾	電話番号	0854-40-1044
	目的	対 子どもの保護者と産み育てたい 意図 安心して子育てができる。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	(内線)	2251
	目的	対 保護者 意図 仕事と子育てを両立できる。	0 1 1 5 0 4	中事業 中事業名	認定こども園運営事業	
	基本事業名	(078)子育てと仕事の両立支援	1 0 1 5	中事業 中事業名	各幼保連携型認定こども園運営事業	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (27年度～)
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
幼保連携型認定こども園(木次こども園、加茂こども園)において、入所児童の健全な育成のため、特別保育事業の実施など多様化する保育ニーズに適応した保育機能を充実させる。また、児童福祉法に定められている施設及び運営の最低基準を維持しつつ、入所している児童が安全で健康的に保育されるようこども園環境の向上に努める。	

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) 幼保連携型認定こども園(木次・加茂)の管理運営	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 幼保連携型認定こども園(木次、加茂)の管理運営			
	② 活動指標	【H28年度分から】加茂こども園含む				
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 決算額	千円		42,309	112,027	101,773
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	幼保連携型認定こども園入園児	ア 幼保連携認定こども園入園者数(年度末、2号3号児)	人		87	273	281
		イ 市内幼保連携認定こども園利用定員数(2号3号児)	人		100	275	275
		ウ 市内幼保連携認定こども園数	箇所		1	2	2
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
幼保連携型認定こども園入園児を心身ともに健やかに育成する。	ア 入所率(入所児童/定員)	%		87.0	99.3	102.2	
	イ						
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
総事業費:112,027千円 【国:子・子支援960千円、保育の質向上243千円、県:子・子支援960千円、しますく598千円、3子無料1561千円、1・2子軽減1473千円、結婚子育て756千円】 認定こども園保育料40281千円、給食代3538千円、広域受託632千円、特別保育55千円	財源内訳	千円		385	1,203	1,137
	国庫支出金	千円		1,270	5,348	4,028
	県支出金	千円				
	地方債	千円		16,607	44,506	37,669
	その他	千円		24,047	60,970	58,939
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円		42,309	112,027	101,773
	人件費	人		1	1	
	正規職員従事人数	時間		100	100	
	延べ業務時間	千円		391	397	
	人件費計(B)	千円		42,700	112,424	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・H28.4から加茂幼児園も幼保連携型認定こども園へ移行。 ・木次こども園舎建替え予定(H32開園予定) ・幼稚園型認定こども園化の推進(H28大東、H27海潮、斐伊、三刀屋)	・H27.3子ども子育て支援事業計画により計画的に認定こども園化を推進し、質の高い教育・保育を提供する。	・3歳以上児棟(旧木次幼稚園)において、保育所籍利用児の増加により、幼稚園籍利用児の14時以降の預かり保育利用がままならない状況となっていたため、H29年度から午後保育利用の部屋を増やしている。

事務事業名	認定こども園運営事業(幼保連携型)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	-------------------	-----	--------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	現在の施設では入所者数に限りがあるが、建替えられれば定員の増も可能と思われるため受入者数の増及び待機児童の減少につながる可能性がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	法で義務付けられている保育の実施ができない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		開所時間の延長(木次こども園)
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		法を遵守しながら、児童の受入れを実施している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	幼保連携型認定こども園は学校施設と児童福祉施設両方の位置づけであるため、現行法では業務委託はできない。よって引き続き現状の業務を執行しなければならない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		制度に基づき実施しており、適正である。
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		木次こども園の開所時間(平日及び土曜日)の延長についての検討や建替えにより受入れ児童数を増加させる余地がある。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上		●																
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>・木次こども園の開所時間(平日・土曜日)の延長化による保護者ニーズへの対応を検討する必要がある。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		